

## 経営関連学会協議会（JFMRA）

### 理事会 議事録

日時：2017年3月5日（日）10：30～12：30

会場：明治大学駿河台研究棟4階第3会議室

#### 出席者

最高顧問 平松 一夫

理事長 風間 信隆

副理事長（情報） 植木 英雄

副理事長（経営） 徐 方啓

副理事長（商学） 阿部 信太郎

理事（商学） 濱沖 典之

理事（経営） 厚東 偉介

理事（経営） 佐藤 修

理事（経営） 高垣 行男

理事（会計） 吉岡 正道

特命理事 高橋 誠

特命理事 星野 靖雄

副理事長補佐 大塚 浩記

理事長補佐 池田 武俊

#### 議事

##### 1.報告事項

第1号報告 日本ディスクロージャー研究学会の退会申し出について 風間理事長

日本ディスクロージャー研究学会より理事会、会員総会によって退会決議がなされた旨、2016年12月20日にメールがあった。現在の経営関連学会協議会の加盟学会数は、60学会となった。

なお、選出母体である学会が経営関連学会協議会を退会したことに伴い、亀川理事の理事職を解任すると決定した。

第2号報告 会費納付状況について 事務局三井田氏

現在、単年度未納学会が14学会、2年度未納が1学会となっている。会費未納の学会へのお声がけを進めている。

### 第 3 号報告 電子版英文ジャーナル JJM 第 2 号の原稿募集について 徐副理事長

徐副理事長より以下の点が説明された。

・現在第 2 号の発行準備を進めている。継続的な発行を行っていくために投稿論文の確保が必要であるが、現状ではこれまでの査読方針、投稿規定、発行スケジュールで対応することが説明された。第 3 号の様子を見て、必要ならば投稿規定、発行スケジュールの修正を行うことが説明された。

・ISSN の正式な登録手続きは 3 月に完了した。正式な登録タイトルは、『Journal of Japanese management』となった。

・加盟学会の学会賞論文などの「学会推薦枠」へ推薦してもらうために、評議員を通じて各学会に周知徹底することとともに、学会賞論文の投稿を促進するために、日本語で書かれ賞をとった論文を英訳して投稿していただきたいというこのメッセージで加盟学会に呼びかけていくことが確認された。そこで、編集委員長名で各加盟学会に推薦枠のことに特化したメールを出すことが決定された。またこの投稿が二重投稿と間違われないようにするために、JJM の中に説明文を記載することなどが確認された。

### 第 4 号報告 2017 年度講演会・シンポジウム企画について 風間理事長・植木副理事長

2017 年度のスケジュールについて風間理事長より説明され承認された。

2017 年 6 月 4 日（日曜日）理事会、評議員会、講演会の開催

2017 年 11 月 11 日（土曜日）理事会、評議員会、シンポジウムの開催

2018 年 3 月 4 日（日曜日）理事会、評議員会、講演会の開催（第 4 期の最終理事会）。

各回は明治大学にて開催することとする。2017 年度に一度関西にて経営関連学会協議会のイベントを開催することが理事会で決定されていたが、会場校等の問題で実施が困難なため全て東京（明治大学）開催とすることが確認された。

2017 年度講演会・シンポジウム企画案について植木副理事長より以下の説明がなされた。

・本日の講演会にて、講演会・シンポジウムに向けたアンケートを実施する。

・2017 年 6 月は講演会かパネルディスカッションの企画で実施する計画である。11 月はシンポジウム形式で企画を検討している。シンポジウムは一般参加者を促すために土曜日に開催する。3 月は講演会形式で、内容についてはアンケートから検討する。評議員会の時にアンケートを配布するがメールでの返信も対応する。

なお、2017 年度は、安定した会場確保の都合からイベント後の懇親会開催は懇親会会費（500 円～1000 円）を徴収して実施していきたいことが風間理事長より提案された。

また昨年の 11 月のシンポジウムより、日本生産性本部の「生産性新聞」の取材が入り、広報に協力してくれるようになった。今回も経営関連学会協議会のイベントについて事前告知していただけるようになったことが植木副理事長より説明された。

#### 第5号報告 学会全国大会情報アンケートについて 風間理事長

協議会として横断的組織として横のつながりをつくっていくためにも、呼びかけて更新を図っていききたい。更新した情報は経営関連学会協議会のホームページに掲載していく。学会ごとに対応に差があるので、この情報を充実していくためご協力いただきたい旨が説明された。

#### 第6号報告 経営関連学会協議会ニュースレターの発行について 風間理事長

本年1月に広報担当の大塚理事よりの提案を受けて2017年2月6日付でニュースレターがホームページ上に公開された。今後毎年1回は作成したい。協議会の活動記録として毎年1回はニュースレターを発行し記録を残していきたいことが確認された。

なお、欠けている2015年度の分についてもシンポジウム・講演会の内容、予算書決算書を整理して、作成することとすることが確認された。

#### 第7号報告 2016年度収支報告及び決算見通しについて 大塚副理事長補佐

本日の理事会、評議員会、講演会関連の支出は含まれていない2016年度の収支報告の見通しから考えて、未納の学会が増えると予算編成が厳しくなり、2017年度の企画等への影響が出る可能性が説明された。未納の学会に働きかけを行いながら、2016年度並みの予算編成をすることが確認された。

#### 第8号報告 その他

##### ・理事職について

以下の2点が理事会にて決定された。

- (1) 理事選出時点での選出母体であった学会が経営関連学会協議会を退会した場合は、理事会は、その理事の理事職を解くこととする。
- (2) 選出時点で評議員だった理事が、その後、評議員を交代し評議員資格を失った場合は、その理事は任期の間、理事職に留まることとする。

## 2. 協議事項

#### 第1号議案 英文ジャーナル発行体制の強化について

第3号議案の中で合わせて協議されたものとして承認された。

#### 第2号議案 日本商学研究学会の加盟申請

日本商学研究学会の加盟申請について、審議の上、承認された。

#### 第3号議案 Robert Faff 教授の講演セミナーの共催について

明治大学品質科学研究所と工業経営研究学会がすでに共催している、Robert Faff 教授(オ

ーストラリアクイーンズランド大学ビジネススクール) の講演セミナーについて、経営関連学会協議会として共催という形をとることへの提案が風間理事長よりなされた。協議の上、広報物上の名称の表記の順等を修正するなどしたうえで、共催に賛同することが承認された。

#### 第4号議案 その他

##### 経営関連学会協議会への加盟資格について

ホームページ上に、経営関連学会協議会への加盟資格を分かりやすく記載する必要性が示された。この案件については、事務局が早急に担当することが確認された。

また、現行規定の「日本学術会議登録団体もしくはそれに準じる団体」という加盟資格に当てはまらないNPO法人等の加盟については、今後の継続審議事項としていくことが確認された。

以上